

施策間連携の強化に向けた横断的な検討の経緯

第9, 10, 11回 国土強靱化推進会議 R6. 9, 10, 12 【施策間連携の強化に向けた横断的な検討】

実施中期計画に向けて、ハード施策相互あるいはハード・ソフトの施策間連携の強化を図り、災害リスクや地域特性を踏まえた国土強靱化施策を戦略的に推進するため検討を実施

第12回 国土強靱化推進会議 R7. 2 【国土強靱化施策の実施状況の評価（施策間連携の強化に向けた横断的な検討結果）（抜粋）】

<災害耐力の低下への対応>

- 損傷の著しい要対策箇所を確実に削減し、早期に予防保全型メンテナンスへ移行
  - ・ 防災・減災対策と老朽化対策の一体的推進
  - ・ 地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

分野間・地域間連携

<災害外力の増大への対応>

- 住宅の耐震化
- 民間の強靱化の取組の促進や、NPO・ボランティア等の活動環境の整備

民間の取組促進・官民連携・フェーズフリー

- トイレ・キッチン・ベッド等を始めとする備蓄強化や女性職員の積極的派遣等、避難所環境の充実・改善

- プッシュ型支援を円滑に行うための備蓄強化や移動式車両・コンテナによるトイレ・キッチン・ベッド等の確保、避難所におけるマイナンバーカードの活用など、フェーズフリーな仕組みの導入

- 気候変動に伴う災害リスク増大に対応するため、河川整備基本方針等の見直しを進め、流域治水対策や土砂災害対策、津波・高潮対策等について、ソフト・ハードの両面から一体的に推進することが必要

関係府省庁間連携

第1次国土強靱化実施中期計画 R7. 6

《インフラの老朽化等の災害耐力への低下への対応》  
 ■ 市区町村界にとらわれない広域的な観点から、複数の分野のインフラを群として捉え、官民連携等によりメンテナンスを効率化・高度化する必要

《巨大地震等への対応》  
 ■ 切迫する南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震に係る対策の加速化・深化させる必要  
 ■ 対策の実施に当たっては、国と地方、府省庁、官民等の組織の枠を越えて連携強化を図り、ハード・ソフト対策を一体的に推進

《気候変動に対応した流域治水対策等の推進》  
 ■ 「氾濫を防ぐ・減らす対策」「被害対象を減らす対策」「被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策」から成る「流域治水」の取組をハード・ソフトの両面から関係府省庁の枠を越えて一体的に推進

埼玉県八潮市道路陥没事故を受けた提言

南海トラフ地震防災対策推進基本計画

首都直下地震緊急対策推進基本計画

令和7年8月6日から的大雨等への対応

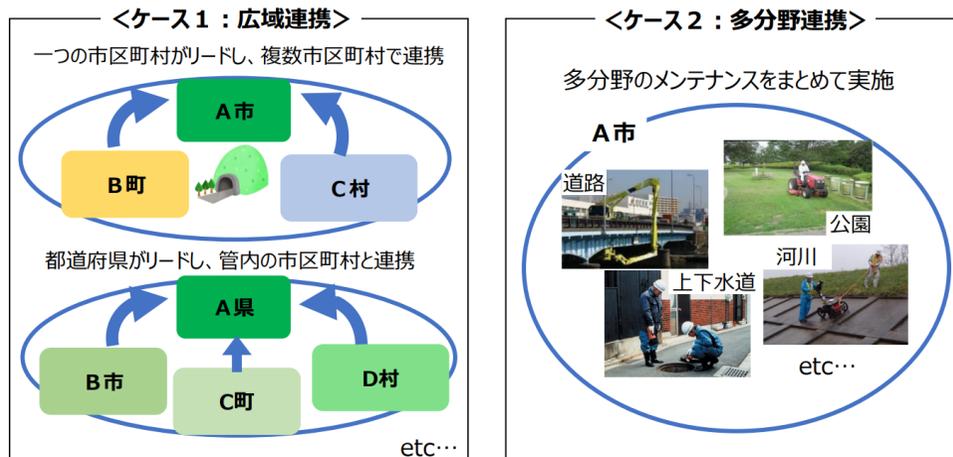
分野間・地域間連携、民間の取組促進・官民連携・フェーズフリー、関係府省庁間連携等の【施策間連携】【施策の実施上の連携強化】の観点から、国土強靱化推進会議にて議論し、実施中期計画に基づく取組の実効性を確保していくことが効果的ではないか。

- 実施中期計画に定められた施策・KPIを計画初年度（令和8年度）から着実に進捗させるため、主に施策間連携等の観点から、現時点の取組状況や今後の取組の検討状況について確認する。議論・確認された内容については、実施中期計画の実効性を確保する取組として、年次計画に記載する。

## 多様な施設分野においてメンテナンスが重要

- 道路施設の老朽化対策【国土交通省】**  
 ≪目標≫  
 地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所（令和5年度末時点））  
 0%【R5】 → 83%【R12】 → 100%【R23】
- 農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策【農林水産省】**  
 ≪目標≫  
 機能保全計画（個別施設計画）で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネル（237か所）の対策完了率  
 0%【R5】 → 21%【R12】 → 100%【R26】
- 農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策【農林水産省】**  
 ≪目標≫  
 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策完了率  
 0%【R5】 → 70%【R12】 → 100%【R26】
- 上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】**  
 ≪目標≫  
 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象：約5,000km）の健全性の確保率  
 0%【R6】 → 100%【R12】

## 地域インフラ群再生戦略マネジメントの取組



下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた  
対策検討委員会 第2次提言 (R7.5.28)

### インフラマネジメントを推進する体制や関係機関の連携のあり方

広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉えマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」（群マネ）の考え方のもと、自治体同士の広域連携に加え、インフラマネジメントを担う技術職員も「群」となって広域的に連携する、いわゆる「人の群マネ」の積極的な導入が重要

### 下水道管路と地下空間のマネジメントについて

国民生活の安全と安定を確保する上では、道路空間とりわけ本質的に不明性の拭いきれない地下空間において、道路管理者と占有者が連携して、空間の利用状況のみならず道路陥没や占用施設のメンテナンス状況などの情報を共有し、ICTを駆使した地下空間の統合的なデジタル管理体制の早期確立を図ることが必要

- ✓ 技術職員の不足等の市区町村が抱える課題があっても、災害耐力の低下を防ぐインフラメンテナンスを全国で着実にを行うためには、「人の群マネ」も含めて、分野間・地域間連携が重要
- ✓ 特に、道路と地下占用物件については、早急な連携が必要

# 施策間連携等の強化により実効性の確保を図るべき実施中期計画の取組～災害外力の増大への対応～

## 官民連携

### (フェーズフリー)

- ・避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄【内閣府】

《目標》

被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度に登録された車両数

0台【R6】→1,000台【R12】※

※ 関係者へのヒアリング等から、登録制度の登録対象となり得ると想定される車両数

- ・災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

《目標》

災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合  
9.0%【R5】→45%【R12】→100%【R25】



### テラッセ オレンジ トイ（静岡県伊豆市）

海で遊ぶ観光客や地域住民を津波の脅威から守る「避難施設」と、平常時には遊び、くつろぎ、交流できる「観光施設」を兼ね備えたの津波避難複合施設

出典：伊豆市観光協会土肥支部HP

### (民間主体の取組の促進)

- ・住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

《目標》

居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）

90%【R5】→95%【R12】

→耐震性が不十分なものをおおむね解消【R17】※

※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定

## ボランティア等との連携

- ・災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

《目標》

都道府県域における災害中間支援組織の設置率

45%【R5】→100%【R12】

全国の市区町村（1,741市区町村）の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率

1%【R5】→50%【R12】→100%【R17】

## 関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進

- ・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）【国土交通省・農林水産省】

《目標》

気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）

19%【R5】→64%【R12】→100%【R17】

- ・「田んぼダム」等の取組【農林水産省】

《目標》

流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダム（50万ha（令和6年度末時点））における取組完了率（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。）

17%【R5】→36%【R12】→100%【R35】

## 密集市街地の解消と感震ブレイカーの設置との連携

- ・密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

《目標》

著しく危険な密集市街地の面積（全国5,745ha（平成23年度末時点））の解消率

71%【R5】→100%【R12】

著しく危険な密集市街地の未解消地区（全国1,662ha（令和5年度末時点））を有する地方公共団体（全国15市区町）のうち、感震ブレイカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合

0%【R6】→100%【R12】